

第3回 オープンデータ・ラウンドテーブル（防災分野） デジタル防災プラットフォーム「D-Resilio ®」におけるオープンデータの活用について

2022年3月18日
株式会社NTTデータ
公共統括本部 社会DX推進室 防災・レジリエンス推進担当

会社紹介

■事業セグメント別業績（2022年3月期）

NTTデータグループ

総資産

2兆8,970億円

売上高

2兆3,186億円

営業利益

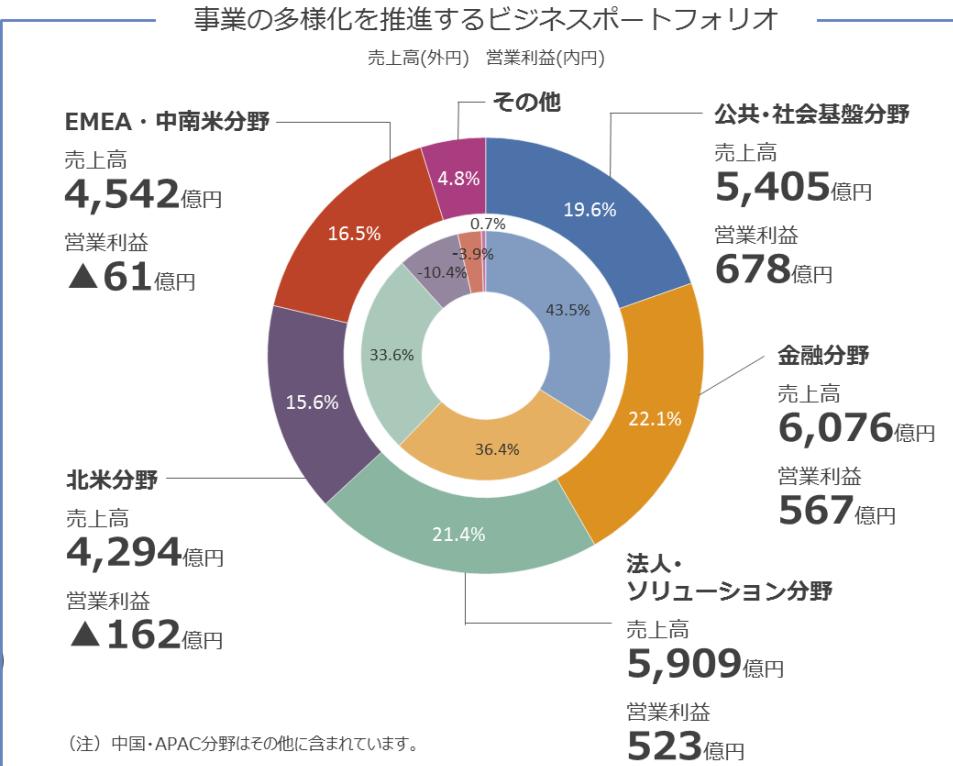
1,391億円

従業員数

139,677人 (連結)

連結子会社

315社



東京都様での実績

防災系

- 東京都水防災総合情報システム
(建設局河川部様)
- 東京都高潮防災総合情報システム
- ドローンを活用した海岸保全施設の点検導入検討
(以上、港湾局様)

行政事務系

- 税務総合支援システム (TACSS : 基盤運用) (主税局様)
- 財務会計システム (業務運用)
(会計管理局様)
- データ通信ネットワーク、内部認証システム (デジタルサービス局様)

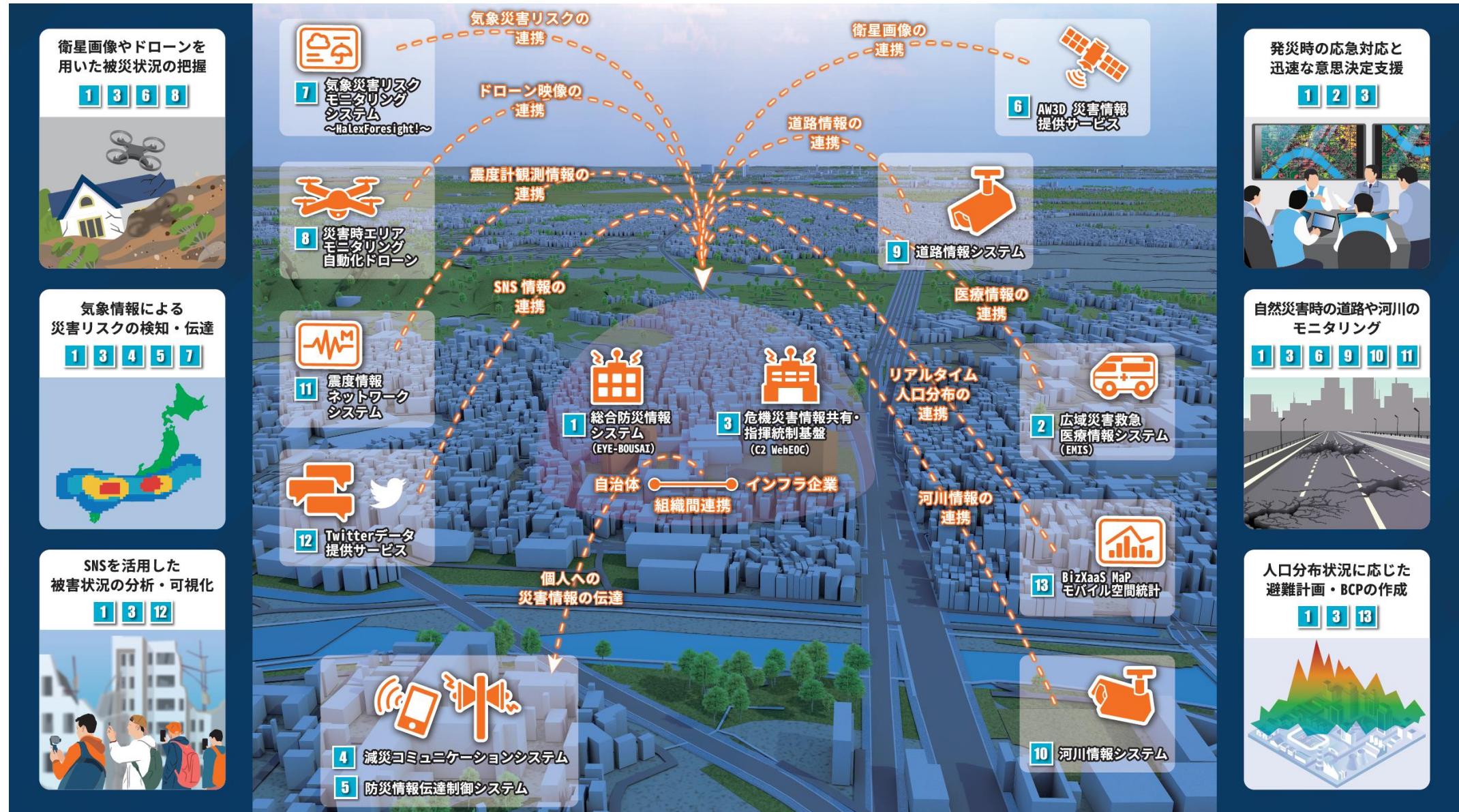
(注) 2019年3月期より国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。

防災分野取組み紹介（デジタル防災プラットフォーム D-Resilio®）

自治体やインフラ事業者に求められる災害対策業務のデジタル化、行政やインフラ企業、医療機関などの災害対策時に求められる関係機関間でのリアルタイムでの情報連携を支援するプラットフォーム。



D-Resilio®の全体像と6つの利用シーン



D-Resilio®のソリューションラインアップ[®] (2022/2/1時点)



提案内容：来年度、デジタルサービス局が取得する点群データのオープンデータ化

【背景】

- 自治体やインフラ事業者に求められる災害対策業務のデジタル化、行政やインフラ企業、医療機関などの災害対策時に求められる関係機関間でのリアルタイムでの情報連携を支援するデジタル防災プラットフォーム「D-Resilio」を整備。
- 防災プラットフォームにおいて、被災情報の把握などのためにドローンの活用が想定されるが、ドローンの安全な飛行ルート設計においては、3Dの地形データが必要になる。

【提案】

- R4年度にデジタルサービス局が取得予定の多摩地域の点群データをオープンデータ化いただけと、防災プラットフォーム上の「ドローンの最適な飛行経路」などの検討に活用できる。
- その他、浸水予想区域図、避難所の情報拡充がオープンデータ化されると活用が見込まれる。

